久吉ダム水道企業団水道事業経営戦略

【令和7年度改定版】

令和7年度～令和16年度

令和7年12月

久吉ダム水道企業団

目　次

1. 事業概要
（1）事業の現況 …… 1
①給水 …… 1
②施設 …… 1
③料金 …… 1
④組織 …… 2
（2）これまでの主な経営健全化の取組 …… 2
（3）経営比較分析表を活用した現状分析 …… 3

2. 将来の事業環境
（1）給水人口の予測 …… 5
（2）有収水量の予測 …… 5
（3）料金収入の予測 …… 5
（4）投資及び投資に対する財源の見通し …… 6
（5）組織の見通し …… 6

3. 経営課題、基本方針、実施目標 …… 7

4. 投資・財政計画（収支計画）
（1）収益的収支の試算条件 …… 8
（2）資本的収支の試算条件 …… 8
投資・財政計画（収支計画） …… 9
（3）投資・財政計画に未反映の取組 …… 11
（4）今後検討予定の取組 …… 11

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 …… 12

6. 別添資料
経営比較分析表 …… 13
水道料金表 …… 14
原価計算表 …… 15

久吉ダム水道企業団水道事業経営戦略

団　体　名	：久吉ダム水道企業団
事　業　名	：水道事業
策　定　日	：令和 7年 12月
計 画 期 間	：令和 7 年度 ～　令和 16 年度

1. 事業概要

(1)事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	平成5年4月1日	
法適・非適の区分	全部適用	
計画給水人口	7,962	人
現在給水人口	8,618	人
有収水量密度	1.91	千㎥／ha

② 施 設

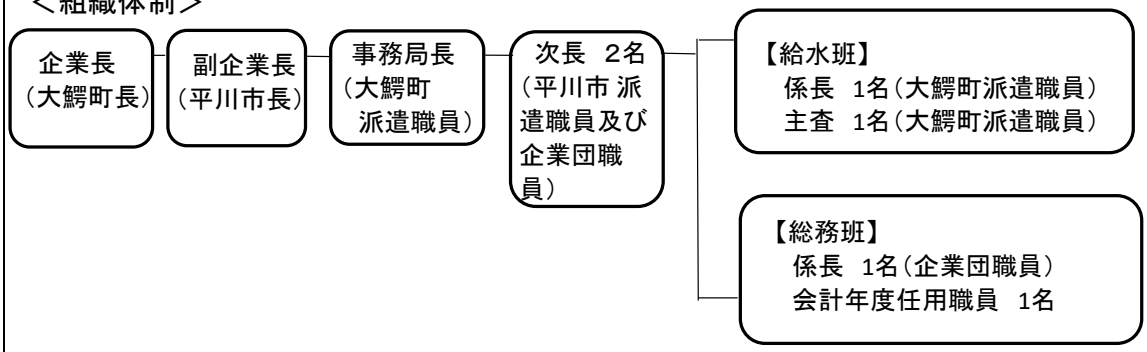
水源		ダム	
施設数	浄水場設置数	3	
	配水池設置数	5	
施設能力		7,500	㎥／日
管路延長		105.23	千m
施設利用率		49.8	%

③ 料 金

料金体系の 概要・考え方	現行の料金体系は、事業の実態に均した客観的な公平が確保できる個別原価主義を基調とする口径別となっております。 資産維持費は、償却資産の平均残高に維持できる水準として3%を標準とした維持率にしています。 ※水道料金表については、14ページ 「水道料金表」のとおり
料金改定年月日 （消費税のみの改定は含まない）	平成 24年 4月 1日

④ 組　織

＜組織体制＞



＜職員数・年齢構成表＞

	局長	次長	給水班	総務班	合計
61歳～	0人	0人	0人	1人	1人
51～60歳	1人	2人	1人	0人	4人
41～50歳	0人	0人	1人	1人	2人
31～40歳	0人	0人	0人	0人	0人
～30歳	0人	0人	0人	0人	0人
合計	1人	2人	2人	2人	7人

（2）これまでの主な経営健全化の取組

①簡易水道統合事業について

平成18年4月　八幡館、三ツ目内地区が上水道へ加入
（給水人口　1,608人、給水世帯数　505件、給水収益　25,280千円）

平成22年4月　居土、高野新田内地区が上水道へ加入
（給水人口　827人、給水世帯数　271件、給水収益　12,523千円）

②料金改定について

平成8年4月　　水道料金改定（改定率　+40%）を実施
平成24年4月　水道料金改定（改定率　+13%）を実施　（　35,995千円、13.3%の増収）

③財政支援について

・資金不足解消のため、平成22～23年度に構成団体から合計で50,000千円の基準外繰出金
　平成22年度　24,000千円　（大鰐町16,800千円、平川市7,200千円）
　平成23年度　26,000千円　（大鰐町18,200千円、平川市7,800千円）

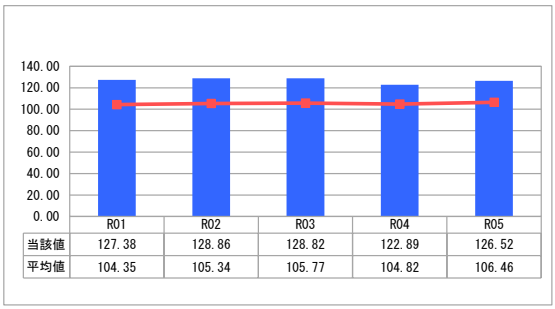
・平成24年度～令和4年度まで資本費平準化債を借入し、利子償還分について構成団体が全額支援。
　平成25年度～令和4年度まで合計17,693,312円
　（うち、大鰐町12,385,818円、平川市5,307,494円）

・令和3年度基本計画策定事業について、構成団体が全額支援。
　12,375,000円（大鰐町8,662,500円、平川市3,712,500円）

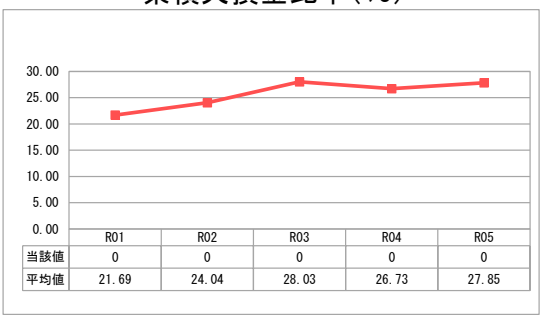
（3）経営比較分析表を活用した現状分析

令和5年度決算経営比較分析表において、経常収支比率は100%以上であり累積欠損金も出ておらず経営の健全性を維持しておりますが、企業債残高対給水収益比率が類似団体平均値と比べて極めて高い数値となっております。 これは多額の企業債残高があり、年間の償還元金が高額なことが示されています。

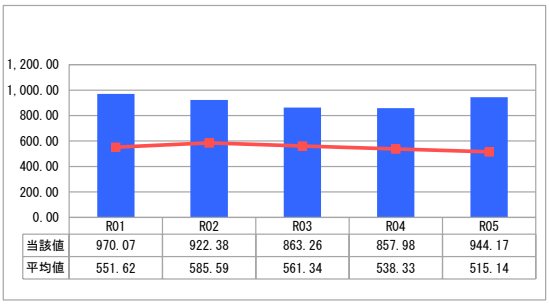
経常収支比率（%）



累積欠損金比率（%）



企業債残高対給水収益比率（%）

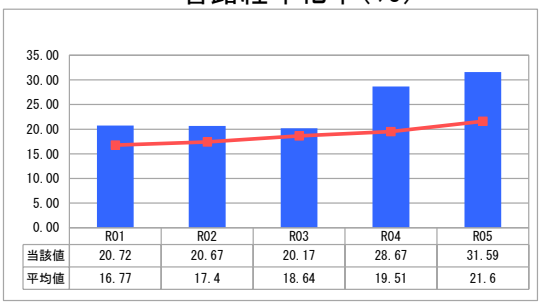


（参考）決算推移　　（単位：千円）

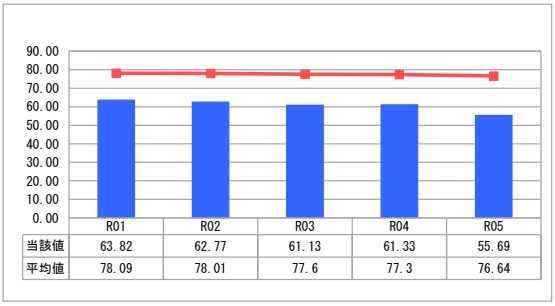
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【収益的収支】					
営業収益	273,846	268,843	265,974	255,765	238,623
うち料金収入	266,203	260,831	257,578	247,119	230,420
営業外収益	162,376	154,121	149,809	122,547	129,690
経常収益	436,222	422,964	415,783	378,312	368,313
営業費用	268,071	266,935	273,269	271,887	264,379
うち人件費	43,451	45,410	42,461	43,528	42,178
うち動力費	5,236	5,074	5,238	6,481	5,498
うち修繕費	6,130	6,348	6,690	7,715	9,437
うち薬品費	2,267	2,960	2,555	2,629	3,429
うち委託料	10,474	11,232	21,838	13,973	9,943
営業外費用	74,387	61,295	49,488	35,966	26,724
うち支払利息	74,387	61,185	48,238	35,848	26,598
経常費用	342,458	328,230	322,757	307,853	291,103
経常収支	93,764	94,734	93,026	70,459	77,210
累積欠損金	0	0	0	0	0
経常収支比率	127.38%	128.86%	128.82%	122.89%	126.52%
累積欠損金比率	0%	0%	0%	0%	0%
【資本的収支】					
資本的収入	162,106	204,500	224,649	263,200	348,812
資本的支出	415,638	428,382	465,696	507,185	638,449
うち企業債償還金	373,170	381,010	389,994	366,520	285,380
【企業債元金残高】	2,582,361	2,405,851	2,223,557	2,120,237	2,175,557
企業債残高対給水収益比率	970.07%	922.38%	863.26%	857.98%	944.17%

管路の老朽化状況としては、下記の管路経年化率が示すとおり管路の老朽化が進み漏水が多発しているため、結果として有収率が低い要因となっています。 耐用年数を超えた水道管の更新は、漏水が多発している地域を最優先に行っていきます。 なお、更新に必要な財源は経常費用からの捻出が困難なため起債に頼らざるを得ない状態です。

管路経年化率（%）



有収率（%）



（参考）管路の状況　（単位：千m）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
導送配水管延長	105.04	105.04	105.04	105.04	105.23
うち耐用年数（40年）を経過した管路延長	21.76	21.71	21.19	30.12	33.24
うち当該年度に更新した管路延長	0.03	0.05	0.53	0	0.40

（参考）投資の状況　（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管路更新	26,099	28,372	34,502	0	16,225
機械装置更新	1,023	2,145	10,054	121,869	332,253
その他	15,346	16,855	31,146	18,797	4,591
事業費合計	42,468	47,372	75,702	140,666	353,069

（参考）投資に対する財源　（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国庫補助金	0	0	8,198	0	0
自己財源	5,268	12,872	13,804	3,466	4,257
企業債	37,200	34,500	53,700	137,200	340,700
構成団体出資金	0	0	0	0	8,112
財源合計	42,468	47,372	75,702	140,666	353,069

（参考）有収水量及び配水量の推移　（単位：千m^3）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総有収水量①	827.29	832.63	785.55	757.98	751.58
総配水量②	1,296.30	1,326.38	1,285.05	1,235.91	1,349.46
有収率（①÷②）	63.82%	62.77%	61.13%	61.33%	55.69%

※経営比較分析表については、13ページ

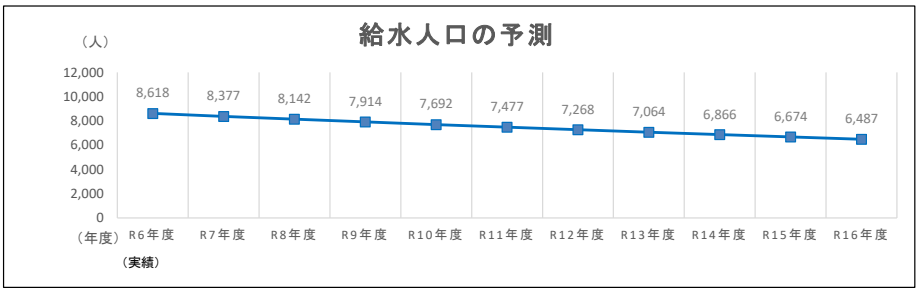
2. 将来の事業環境

将来の事業環境の予測として、令和7年度からの10年間の見通しを下記のとおり示します。

（1）給水人口の予測

給水人口の予測にあたっては、以下のとおりとしました。
（直近の実績値に過去の減少率を乗じて推計）

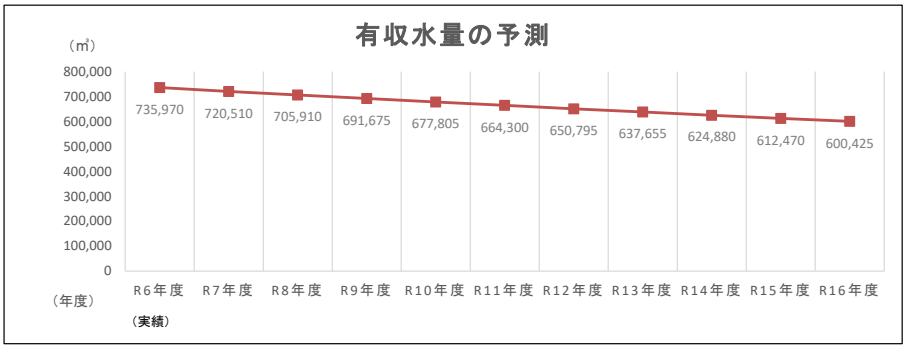
■図1



（2）有収水量の予測

有収水量の予測にあたっては、以下のとおりとしました。
（直近の実績値に過去の減少率を乗じて推計）

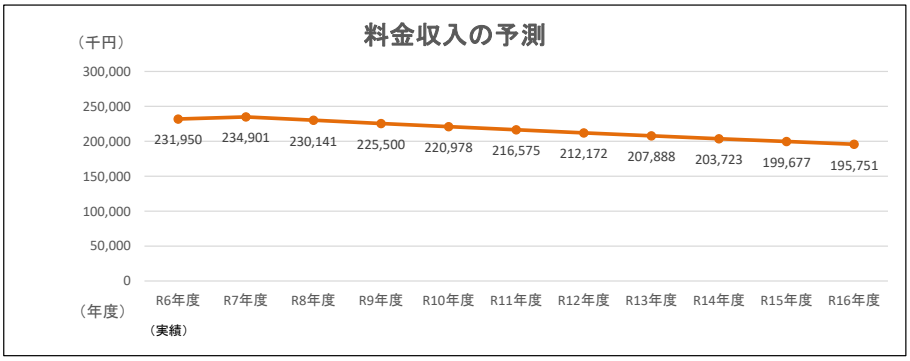
■図2



（3）料金収入の予測

給水人口の減少に伴い有収水量も減となり、料金収入（給水収益）も減収傾向が続く見込みです。
（給水収益…（2）有収水量の予測数値に直近の供給単価実績値を乗じて算出）

■図3



※R6年度は平川市水道基本料金減免等事業を行い、碇ケ関地区5ヶ月分の基本料金を減免した。

（4）投資及び投資に対する財源の見通し

投資及び投資に対する財源の見通しについては下記のとおりとします。

『（3）経営比較分析表を活用した現状分析』（4ページ）のとおり、当企業団では管路の老朽化に伴う漏水事故が多く、管路延長も長いことから管路更新を主な事業とします。

本経営戦略の計画期間である令和7年度から令和16年度までの10年間で総更新延長約5,000mを予定しており、投資総額は管路、久吉浄水場更新等を合わせて約10億円を見込んでいます。これに対する財源は図5のとおりです。

■図4　投資の見通し

（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
管路更新	35,200	31,340	31,999	57,723	50,600	56,852	50,622	50,723	50,991	51,348
久吉浄水場更新	492,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,439	24,360	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
事業費合計	543,439	55,700	42,149	67,873	60,750	67,002	60,772	60,873	61,141	61,498

■図5　投資に対する財源の見通し

（単位：千円）

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
企業債	526,300	19,900	20,200	33,100	29,500	32,700	29,500	29,600	29,700	29,900
構成団体出資金	13,317	11,387	11,716	24,578	21,017	24,143	21,028	21,078	21,212	21,391
自己財源	3,822	24,413	10,233	10,195	10,233	10,159	10,244	10,195	10,229	10,207
財源合計	543,439	55,700	42,149	67,873	60,750	67,002	60,772	60,873	61,141	61,498

（5）組織の見通し

当企業団の組織体制については、下記のとおり7人を予定しています。

令和13年度には、水道技術管理者である企業団職員が専門官となります。水道の技術職である給水班は、高い専門性を求められる業務であるため技術継承も必要なことから、令和8年度に1名、令和9年度に1名の企業団職員を採用予定。また、令和12年度までにはもう1名の企業団職員を採用予定となっています。

■図6　職員数の予測

		R6年度（現状）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度…	R16年度
事務局長（大鰐町派遣職員）		1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
次長（平川市派遣職員）		1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
次長（企業団職員、水道技術管理者）		1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	－	－
給水班	企業団職員（専門幹）	－	－	－	－	－	－	－	1人	1人
	企業団職員（プロパー）	－	－	1人	1人	1人	1人	2人	2人	2人
	派遣職員（大鰐町）	2人	2人	1人	－	－	－	－	－	－
	計	2人	2人	2人	1人	1人	1人	2人	3人	3人
総務班	企業団職員（プロパー）	1人	1人	1人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
	会計年度任用職員	1人	1人	1人	1人	1人	1人	－	－	－
	計	2人	2人	2人	3人	3人	3人	2人	2人	2人
合計		7人	7人	7人	7人	7人	7人	7人	7人	7人

3. 経営課題、基本方針、実施目標

（1）経営課題

『1.(3)経営分析表を活用した現状分析』及び『2.将来の事業環境』を踏まえ、経営課題は次のとおりとします。

給水人口減少に伴う給水収益が減収傾向にある中で、施設の老朽化による更新需要の増加に対する財源の捻出に取り組む。

（2）経営基本方針

経営課題を踏まえ、経営の基本方針は次のとおりとします。

①基本理念

いつでも誰もが安全で安心できる水を創る。

②基本方針

【安全】・・・　安心・安全でおいしい水の安定供給
【強靭】・・・　災害に強い水道施設の整備
【持続】・・・　健全な事業経営の推進

③経営に係る基本方針

水の安定供給のため、施設の更新を計画的に行い、財源の確保を適切に行う。

（3）実施目標

経営方針達成のために、次の実施目標を設定します。

①経常収支比率100%以上を維持

上記、基本方針の「健全な事業経営の推進」のとおり、本経営戦略の計画期間において経常収支比率100%を維持していくことを目指します。

②管路更新率4.8%（単年度目標管路更新率0.48%）

基本方針の「安心・安全でおいしい水の安定供給」「災害に強い水道施設の整備」のとおり、老朽管を耐震管に更新することを最優先としているため、計画期間内で総更新延長約5,000mを目指します。

4. 投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画は、本経営戦略の計画期間である令和7年度～令和16年度までの10年間とします。

（1）収益的収支の試算条件

◇料金収入

有収水量の見込み数値に直近の供給単価実績値を乗じて算出（5ページ図3を参照）

※R5～R6平川市水道基本料金減免事業のため、碇ケ関地区の基本料金を減免したための減収

◇補助金

〇他会計補助金（基準内）

「令和7年度の地方公営企業繰出金について」（令和7年4月1日付け総財公第28号）に定める繰出基準に基づいて算定

〇その他補助金（基準外）

R5…平川市水道基本料金減免等事業に対する繰入（17,370千円）

R6…上記同事業に対する繰入（11,475千円）

R7…上記同事業に対する繰入（2,264千円）

◆職員給与費

R7を基準に1.2%の延びで算出し、R8、R9、R12は新人採用を見込んでいるため調整している

※大鰐町及び平川市からの派遣職員は、当企業団で給与を支払っている

R6～R7　正職員2名、派遣職員4名、会計年度職員1名

R8　正職員3名、派遣職員3名、会計年度職員1名

R9～R11　正職員4名、派遣職員2名、会計年度職員1名

R12～R15　正職員5名、派遣職員2名

◆動力費、委託料、修繕費、その他

R6を基準にし、0.5%ずつアップ

◆支払利息

既存の利息額に新規借入の利息額を毎期積み重ねて算出

◆特別損失

R8虹貝川取水口撤去工事の設計費（15,000千円）

※上記設計費の財源に充てるため、企業債15,000千円を借り入れる

（2）資本的収支の試算条件

◇企業債、出資金

本経営戦略6ページ『（4）投資及び投資に対する財源の見通し』の図4を参照

◆建設改良費

上記同ページ、同章の図5を参照

◆企業債償還金

既存の数値に新規借入予定の企業債償還額を毎期積み重ねて算出

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度				令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（本年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	238,623	240,551	244,111	238,141	233,500	228,978	224,575	220,172	215,888	211,723	207,677	203,751
		(1) 料金収入		230,420	231,950	234,901	230,141	225,500	220,978	216,575	212,172	207,888	203,723	199,677	195,751
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		8,203	8,601	9,210	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		2．営業外収益		129,690	115,717	96,273	106,928	112,440	145,100	147,531	150,043	152,521	154,827	157,232	159,261
		(1) 補助金		107,398	93,598	73,874	86,039	91,572	124,247	126,677	129,189	131,685	133,996	136,401	138,430
		他会計補助金		90,028	82,123	71,610	86,039	91,572	124,247	126,677	129,189	131,685	133,996	136,401	138,430
		その他補助金		17,370	11,475	2,264									
		(2) 長期前受金戻入		21,992	21,992	21,774	20,689	20,668	20,653	20,654	20,654	20,636	20,631	20,631	20,631
		(3) その他		300	127	625	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		収入計	(C)	368,313	356,268	340,384	345,069	345,940	374,078	372,106	370,215	368,409	366,550	364,909	363,012
	収益的支出	1．営業費用		264,379	289,094	297,449	310,720	309,390	311,915	313,919	316,218	318,253	320,082	321,844	279,382
		(1) 職員給与費		41,979	49,697	52,158	51,278	49,456	50,050	50,651	51,430	52,047	52,672	53,304	53,944
		基本給		23,967	26,467	28,382	27,637	26,327	26,643	26,963	27,152	27,478	27,808	28,142	28,480
		退職給付費													
		その他		18,012	23,230	23,776	23,641	23,129	23,407	23,688	24,278	24,569	24,864	25,162	25,464
		(2) 経費		40,564	40,604	40,807	41,011	41,216	41,422	41,630	41,839	42,048	42,258	42,469	42,682
		動力費		5,498	5,266	5,292	5,318	5,345	5,372	5,399	5,426	5,453	5,480	5,507	5,535
		委託料		9,943	9,921	9,971	10,021	10,071	10,121	10,172	10,223	10,274	10,325	10,377	10,429
		修繕費		9,437	6,576	6,609	6,642	6,675	6,708	6,742	6,776	6,810	6,844	6,878	6,912
		その他		15,686	18,841	18,935	19,030	19,125	19,221	19,317	19,414	19,511	19,609	19,707	19,806
		(3) 減価償却費		181,397	197,268	201,134	218,278	218,600	220,192	221,421	222,618	223,864	224,952	225,871	182,651
		(4) 資産減耗費		439	1,525	3,350	153	118	251	217	331	294	200	200	105
		2．営業外費用		26,724	22,965	22,377	34,288	34,004	32,517	31,391	29,801	28,653	27,527	26,441	25,398
		(1) 支払利息		26,598	22,965	22,377	34,288	34,004	32,517	31,391	29,801	28,653	27,527	26,441	25,398
		(2) その他		126											
		支出計	(D)	291,103	312,059	319,826	345,008	343,394	344,432	345,310	346,019	346,906	347,609	348,285	304,780
	経常損益		(C)-(D) (E)	77,210	44,209	20,558	61	2,546	29,646	26,796	24,196	21,503	18,941	16,624	58,232
特別利益			(F)		169										
特別損失			(G)	30,598	1,348		15,000								
特別損益			(F)-(G) (H)	△ 30,598	△ 1,179		△ 15,000								
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	46,612	43,030	20,558	△ 14,939	2,546	29,646	26,796	24,196	21,503	18,941	16,624	58,232
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)												
流動資産			(J)	84,078	179,494	190,752	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	うち未収金			25,567	5,404	32,490	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
流動負債			(K)	203,349	242,938	206,826	297,463	299,060	301,236	305,302	286,193	264,823	249,275	247,046	240,320
	うち建設改良費分			193,154	174,970	194,682	197,463	199,060	201,236	205,302	186,193	164,823	149,275	147,046	140,320
	うち一時借入金														
	うち未払金			2,962	56,682	4,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$）				－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	238,623	240,551	244,111	238,141	233,500	228,978	224,575	220,172	215,888	211,723	207,677	203,751
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（本年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	340,700	119,100	526,300	19,900	20,200	33,100	29,500	32,700	29,500	29,600	29,700	29,900
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金	8,112	31,656	13,317	11,387	11,716	24,578	21,017	24,143	21,028	21,078	21,212	21,391
		3. 他会計補助金												
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金												
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金												
		9. その他												
		計 (A)	348,812	150,756	539,617	31,287	31,916	57,678	50,517	56,843	50,528	50,678	50,912	51,291
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	348,812	150,756	539,617	31,287	31,916	57,678	50,517	56,843	50,528	50,678	50,912	51,291
	資本的支出	1. 建設改良費	353,069	153,770	543,439	55,700	42,149	67,873	60,750	67,002	60,772	60,873	61,141	61,498
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金	285,380	193,154	174,970	191,178	197,463	199,060	201,236	205,302	186,193	164,823	149,275	147,046
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	638,449	346,924	718,409	246,878	239,612	266,933	261,986	272,304	246,965	225,696	210,416	208,544
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			289,637	196,168	178,792	215,591	207,696	209,255	211,469	215,461	196,437	175,018	159,504	157,253
補填財源		1. 損益勘定留保資金	187,082	135,576	129,388	210,527	203,864	203,085	205,946	209,370	190,912	169,484	153,946	151,662
		2. 利益剰余金処分額	70,459	46,612										
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	32,096	13,980	49,404	5,064	3,832	6,170	5,523	6,091	5,525	5,534	5,558	5,591
		計 (F)	289,637	196,168	178,792	215,591	207,696	209,255	211,469	215,461	196,437	175,018	159,504	157,253
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			2,175,557	2,101,503	2,452,833	2,281,555	2,104,292	1,938,332	1,766,596	1,593,994	1,437,301	1,302,078	1,182,503	1,065,357

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		前々年度（決算）	前年度（決算）	令和7年度（本年度）	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		107,398	93,598	73,874	86,039	91,572	124,247	126,677	129,189	131,685	133,996	136,401	138,430
	うち基準内繰入金	90,028	82,123	71,610	86,039	91,572	124,247	126,677	129,189	131,685	133,996	136,401	138,430
	うち基準外繰入金	17,370	11,475	2,264									
資本的収支分		8,112	31,656	13,317	11,387	11,716	24,578	21,017	24,143	21,028	21,078	21,212	21,391
	うち基準内繰入金	8,112	31,656	13,317	11,387	11,716	24,578	21,017	24,143	21,028	21,078	21,212	21,391
	うち基準外繰入金												
合計		115,510	125,254	87,191	97,426	103,288	148,825	147,694	153,332	152,713	155,074	157,613	159,821

（3）投資・財政計画に未反映の取組

①施設の廃止（清川浄水場取水口撤去事業）

当企業団が保有している清川浄水場は約30年前から稼働しておらず、今後も使用する見込みがないことから、令和10年度の更新までに当該浄水場の取水口を撤去し返還をする予定です。このため令和7年度～令和9年度までの3年間を水利権更新の準備期間とし、現在、護岸調査及び設計作業を行っており、工事費の算出までに時間を要するため本経営戦略の投資・財政計画には未反映となっています。（R9年度工事予定）

②漏水に伴う水道管耐震化事業（長峰地区JR線路下 水道管路耐震化事業）

令和7年7月頃、長峰地区で漏水が発見されたため調査したところJR線路下から漏水していることが確認されました。

当該水道管は耐用年数を経過している非耐震管であるため、修繕ではなく耐震管への更新工事を行うこととし、現在JRと協議を進めている最中であることから、工事費の算出までに時間を要するため、本経営戦略の投資・財政計画には未反映となっています。（R8年度工事予定）

③施設の更新（久吉浄水場ろ過池及び撹拌機減速機更新事業）

久吉浄水場のろ過池及び撹拌機減速機は整備してから30年以上経過しており更新時期となっておりますが、上記①事業の工事費が高額になる見込みであること、また突発的な漏水事故による②事業も工事費が高額になることが見込まれるため、両事業の工事費が算出されてから資金計画を作成した後、当該事業の規模を調整、検討するため、本経営戦略の投資・財政計画には未反映となっています。（R10～R11年度工事予定）

（4）今後検討予定の取組

◆投資の合理化についての検討事項◆

①広域化への取組

青森県水道事業広域連携推進中南地区会議で広域連携に関する検討が進められています。当企業団のような小規模事業体にとって、今後の施設更新の方向性を決める上でも広域化は重要な検討課題となっていますので積極的に協議を進めていきたいと思います。

②国庫補助金の活用

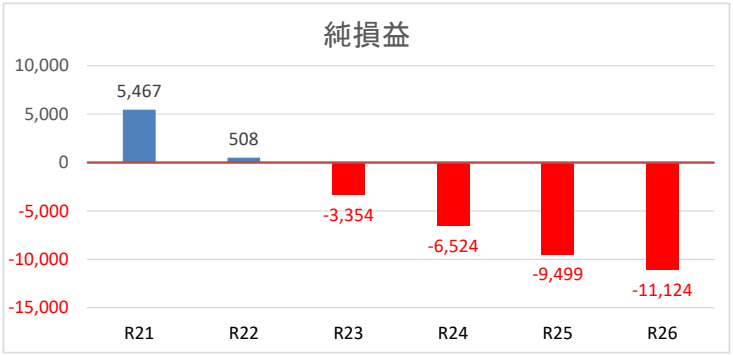
積極的に活用し、経営基盤の強化に努めます。

◆財源についての検討事項◆

本経営戦略の計画期間以降の財源の見通しを試算した結果、下記のように令和23年度以降の損益が赤字となることが想定されます。

継続的な純損失が出るまでに、料金改定等の『財源確保』の検討が必要になってきます。

（単位：千円）



【参考】

◇現状の料金原価◇

原価（料金対象経費）が料金収入でどの程度賄えているかを試算した原価計算表（15ページ参照）を令和6年度決算で試算した結果、料金対象経費割合は79.59%という結果になりました。

これは、料金対象経費に対する料金収入の割合が約80%であり、約20%の収入が不足しているということになります。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

今後も水道料金の減収が見込まれるので資金残高に注視しながら、5年毎に見直し（ローリング）を行い、本経営戦略の事後検証、更新を図っていきます。

また、改定を行った際は、議会に報告するとともに当企業団ホームページ上に公表します。

別　添　資　料

経営比較分析表（令和5年度決算）

青森県　久吉ダム水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
-	-	-

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	55.57	85.61	5,921

現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
8,867	14.04	631.55

グラフ凡例

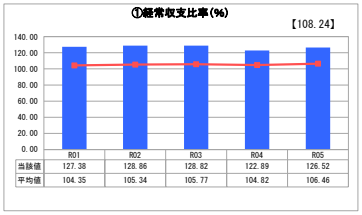
■　当該団体値（当該値）

ー　類似団体平均値（平均値）

【】　令和5年度全国平均

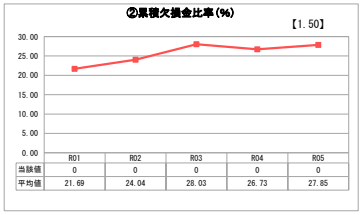
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【108.24】



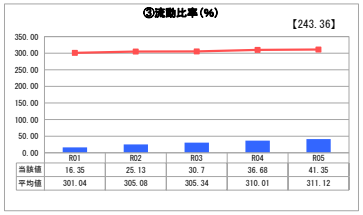
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	127.38	128.86	128.82	122.89	126.52
平均値	104.35	105.34	105.77	104.82	106.46

②累積欠損金比率(%)　【1.50】



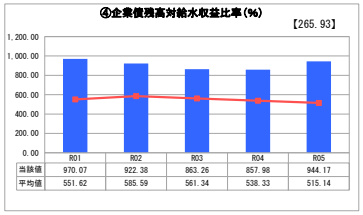
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0	0	0	0	0
平均値	21.69	24.04	28.03	26.73	27.85

③流動比率(%)　【243.36】



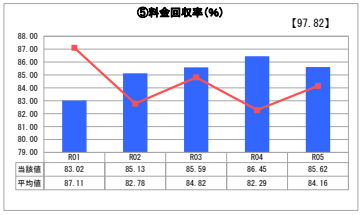
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	16.35	25.13	30.7	36.68	41.35
平均値	301.04	305.08	305.34	310.01	311.12

④企業債残高対給水収益比率(%)　【265.93】



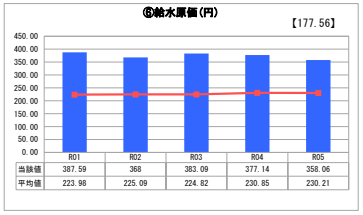
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	970.07	922.38	863.26	857.98	944.17
平均値	551.62	585.59	561.34	538.33	515.14

⑤料金回収率(%)　【97.82】



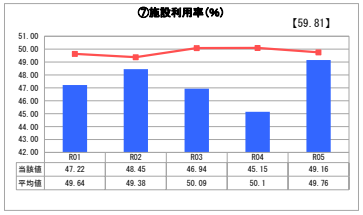
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	83.02	85.13	85.59	86.45	85.62
平均値	87.11	82.78	84.82	82.29	84.16

⑥給水原価(円)　【177.56】



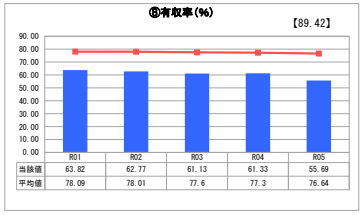
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	387.59	368	383.09	377.14	358.06
平均値	223.98	225.09	224.82	230.85	230.21

⑦施設利用率(%)　【59.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	47.22	48.45	46.94	45.15	49.16
平均値	49.64	49.38	50.09	50.1	49.76

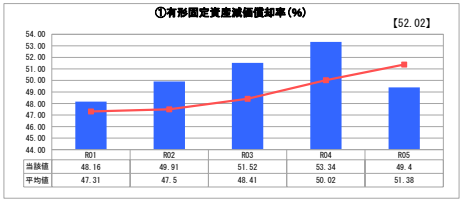
⑧有収率(%)　【89.42】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	63.82	62.77	61.13	61.33	55.69
平均値	78.09	78.01	77.6	77.3	76.64

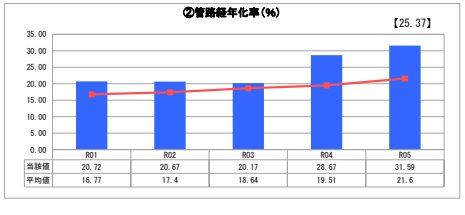
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【52.02】



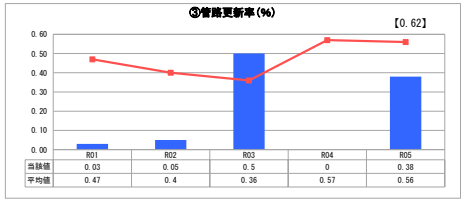
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	48.16	49.91	51.52	53.34	49.4
平均値	47.31	47.5	48.41	50.02	51.38

②管路経年化率(%)　【25.37】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	20.72	20.67	20.17	28.67	31.59
平均値	16.77	17.4	18.64	19.51	21.6

③管路更新率(%)　【0.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.03	0.05	0.5	0	0.38
平均値	0.47	0.4	0.36	0.57	0.56

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率100%以上、②累積欠損金比率も0%となっており健全な経営水準を保てている。しかしながら、債務の支払能力を表す③流動比率が類似団体値と比べて非常に低い結果となっている。これは、④企業債残高対給水収益比率が極めて高い数値となっているとおり、年間の償還元金が高額であることが要因となっている。

⑤料金回収率は費用を給水収益で賄えているかを示しているものであり100%を下回っていることから、料金収入以外の収入に依存している経営状況であるといえる。

⑧有収率については、類似団体値と比較すると低い数値となっている。この要因は、有収水量が人口減少や節水意識の高まりにより減少していることが考えられる。このことにより、⑥給水原価の数値に影響がでている。

また⑦施設利用率が増加している要因は、分子である一日平均配水量が増加したため。つまり、漏水等の無効水量が増えていることが考えられる。これは⑧有収率が減少したことからも判断できる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、久吉浄水場中央監視装置の更新を行い既存の資産を除却したため数値が改善した。

③管路更新率が示すとおり令和5年度は耐震管更新工事を行ったが、②管路経年化率が示すとおり資産の老朽化が進んでおり、耐用年数を経過した管に対して管路の更新が追い付いていない状態となっている。

全体総括

令和5年度決算の経常収支比率は100%以上であり累積欠損金も出ておらず経営の健全性を維持してきているが、毎期の償還元金が高額となっているため、これからも経費削減に取り組んでいく。

資産の老朽化対策としては、耐用年数を超えた水道管の更新及び施設の機器の更新を計画的に進めていく予定である。なお、更新に必要な財源は経常費用からの捻出が困難なため起債に頼らざるを得ない状態である。

また今後、給水人口の減少に伴い水需要の減少が予測されることから施設のスペックダウンや投資の平準化も図りながら経営の健全化に努めていく。

●水道料金表

水道料金は、基本料金と従量料金の合計額に消費税率を乗じた額で算出しています。(なお、小数点以下の端数は切り捨て。)

料　金　表 (消費税抜き)

区分 / 種別口径		基本料金		従量料金(1月1㎥につき)		
		水量	料金(円)	第 1 段	第 2 段	第 3 段
一般用	13mm	10㎥まで	2,583	使用水量 11㎥から 50㎥まで 280円	使用水量 51㎥から 100㎥まで 301円	使用水量 100㎥を こえるもの 323円
	20		3,014			
	25		3,767			
	30		4,843			
	40		7,426			
	50		10,870			
	75		22,278			
	100		38,313			
公衆浴場用		一般用と同じ		1㎥につき 238円		
公設プール用		〃		1㎥につき 238円		

(平成24年4月改定)

令和6年度　原価計算表

収　入　の　部

項目	令和6年度の実績(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)－(B)
	千円	千円	千円
料金収入(X)	231,950		231,950
給水装置工事費	0		0
長期前受金戻入	21,992		21,992
その他	8,728		8,728
合計	262,670	0	262,670

支　出　の　部

項目	令和6年度の実績(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)－(B)
	千円	千円	千円
人件費	49,697		49,697
受託工事費	0		0
動力費	5,266		5,266
修繕費	6,576		6,576
薬品費	5,401		5,401
(原水浄水)委託料	5,609		5,609
一般管理費	19,100		19,100
減価償却費	197,268	21,992	175,276
資産減耗費	1,525		1,525
支払利息	22,965		22,965
その他	0		0
合計(Y)	313,407	21,992	291,415

資産維持費(Z)	
料金対象経費(Y)＋(Z)	291,415

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ **79.59**

＜料金水準についての説明＞

対象経費に対する料金収入(現行料金)の割合が約80%となり、約20%の収入が不足している。